

2014年3月期第3四半期決算 決算説明会 Q&A (要旨)

Q： コンサルティングセグメントの売上高や受注が好調であるが、どのような案件が要因か？

A： 公共向けコンサルティングに加え、構造改革をテーマとした民間向けの業務コンサルティング、さらに海外拠点を巻き込んだグローバル案件などが増えてきている。また、個々の案件の規模自体も大きくなっている。

Q： 金融関連分野の制度変更対応で、今後注目すべきものは？

A： 本年1月にNISA（少額投資非課税制度）が始まり、これに対応した。また、新日銀ネット構築の第2段階が2015年秋から2016年初に予定されている。そのほか、番号制度（社会保障・税番号制度）の導入も金融機関に関係する。

Q： 産業ITソリューションセグメントの第3四半期の営業利益率が、12.1%（前年同期比3.4ポイント増）と比較的高い水準となっている主な要因は？

A： ここ数年、産業ITソリューションセグメントでは、新規分野での大規模案件にチャレンジしている。これにより、売上高は増える一方で営業利益率は低めの水準に留まっていたが、プロジェクト管理の強化に努めたことにより採算性が向上しており、営業利益率が改善している。

Q： IT基盤サービスセグメントの営業利益率が悪化している主な要因は？

A： 新データセンターの減価償却費、新データセンターが開業間もないためコストが先行していること、IT基盤構築関連の一部プロジェクトで第2四半期にひき続いて追加コストが発生していること、などが影響している。

Q： IT基盤構築関連案件の需要見通しは？

A： 需要はまだ続くと見ている。多くの顧客は、単純なPC・サーバー・ネットワーク等のリプレースだけではなく、付随するアプリケーションを含めた情報システムの刷新を志向している。そうした付加価値の高い案件を手掛けたいと考えている。

Q： 従業員持株インセンティブ・プランについて、どのような変更をおこなったのか？

A： 当第3四半期から新たな会計基準（日本版ESOP会計基準。2013年12月公表）を適用している。従業員持株インセンティブ・プラン制度の信託に利益が生じた場合、これまで費用計上（人件費）していたが、費用計上しないよう変更となったため、過去に遡って適用した。

※ 遡及適用後の業績数値は、『平成26年3月期第3四半期 決算概要』を参照のこと。

(URL) http://www.nri.com/jp/ir/presentation/pdf/140130gaiyo_all.pdf

以上

・本資料は、2014年3月期第3四半期の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。

・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。